



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 稲畑産業株式会社  
 コード番号 8098 URL <https://www.inabata.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲畑 勝太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経営管理室長 (氏名) 農田 康一 TEL 03-3639-6421  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月2日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	577,583	△3.8	14,973	13.2	16,514	16.2	13,792	20.8
2020年3月期	600,312	△5.4	13,229	△5.7	14,211	△0.7	11,415	△11.5

(注) 包括利益 2021年3月期 32,140百万円 (－%) 2020年3月期 △13,207百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	229.13	—	8.6	4.9	2.6
2020年3月期	188.82	—	7.4	4.1	2.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 270百万円 2020年3月期 339百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	353,228	175,803	49.2	2,887.29
2020年3月期	322,848	147,726	45.2	2,424.13

(参考) 自己資本 2021年3月期 173,804百万円 2020年3月期 145,924百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	17,613	△423	△17,582	25,983
2020年3月期	10,690	△525	△7,273	25,480

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	20.00	—	33.00	53.00	3,211	28.1	2.1
2021年3月期	—	20.00	—	43.00	63.00	3,810	27.5	2.4
2022年3月期 (予想)	—	30.00	—	40.00	70.00		30.1	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	290,000	—	6,800	—	7,200	—	6,800	—	112.96
通期	600,000	—	14,500	—	15,000	—	14,000	—	232.57

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期	63,499,227株	2020年3月期	63,499,227株
2021年3月期	3,302,651株	2020年3月期	3,302,640株
2021年3月期	60,196,584株	2020年3月期	60,453,611株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は、「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式は「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
役員の異動 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の世界的大流行の影響により、年度前半は、極めて厳しい状況となりました。年度後半にかけて、依然として厳しい状況が続くなか、中国では景気が回復に向かいました。米国では持ち直しの動きがみられました。タイやインドネシアなどアジア新興国では、下げ止まりの方向となりましたが、欧州ユーロ圏では、経済活動の抑制により弱い動きが続きました。

一方、日本経済も感染症の影響により、年度前半は、雇用情勢が弱い動きとなり、輸出や生産の急速な減少や企業収益の悪化もみられ、世界経済と同様に極めて厳しい状況となりました。年度後半は、厳しい状況が続いたものの、企業収益や設備投資などに改善がみられ、持ち直しの動きとなりました。

世界的な感染症の収束が未だ見通せないなか、先行きに対する不透明感の高い状況が続くものと見込まれます。

こうしたなか、当社グループの連結ベースでの売上高は、577,583百万円（対前期比3.8%減）となりました。利益面では、感染症の影響による販売費及び一般管理費の減少もあり、営業利益14,973百万円（同13.2%増）、経常利益16,514百万円（同16.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13,792百万円（同20.8%増）となり、いずれも過去最高となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 《情報電子事業》

情報電子事業は、主要商材の販売が堅調に推移し、売上が増加しました。

液晶関連は、TV向けパネルの生産好調により、販売が伸長しました。

LED関連では、中国国内の需要が回復し、販売が伸長しました。

インクジェットプリンター関連では、商業印刷需要が冷え込んだことで産業用分野が低調でしたが、テレワークの拡大によりコンシューマー分野が堅調に推移し、全体として関連材料の販売が微増となりました。

複写機関連では、オフィスでのトナー需要が大きく減少し、関連材料の販売が減少しました。

太陽電池関連は、大型システム案件の納入がなかったものの、関連材料の販売が堅調でした。二次電池関連では、関連材料の販売が好調でした。

フォトマスク関連は、FPD用の関連材料の販売が減少しました。

半導体、電子部品関連は、5Gなどの通信、データセンター向けの好調と車載向けが回復したことにより、関連材料の販売が伸長しました。半導体装置の販売は伸長しました。

これらの結果、売上高は224,534百万円（同2.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、販売費及び一般管理費の減少や貸倒引当金の戻し入れもあり、6,327百万円（同41.2%増）となりました。

#### 《化学品事業》

化学品事業は、回復基調にあるものの感染症の影響により、売上が減少しました。

樹脂原料・添加剤の販売は、総じて低調でした。

自動車部品業界向けの原料販売は、東南アジア向けを中心に低調でしたが、年度後半になり急速に回復しました。

塗料・インキ・接着剤分野向け原料販売は、総じて低調でした。

製紙業界向け薬剤の販売は、減少しました。

建築資材関連の販売は、住宅着工件数が減少するなか、分譲住宅向けが堅調でしたが、賃貸住宅向けが低調でした。

これらの結果、売上高は66,626百万円（同10.2%減）となり、セグメント利益（営業利益）は、販売費及び一般管理費の減少もあり1,320百万円（同9.2%増）となりました。

#### 《生活産業事業》

生活産業事業は、食品関連が堅調に推移し、売上が微増となりました。

ライフサイエンス関連では、医薬原料の国内向け販売が減少しました。防・殺虫剤関連の販売は堅調でした。

食品関連では、感染症の影響によりホテル・給食向け輸入水産加工品の販売が減少しましたが、回転寿司向け加工品の販売は伸長しました。米国では量販店向けシーフード商品の販売が堅調でした。

農産品では、巣ごもり需要により冷凍野菜や冷凍果実の国内向け販売が好調でした。韓国向けの冷凍農産品の販売は伸長しました。

これらの結果、売上高は37,361百万円（同1.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、販売費及び一般管理費の減少もあり1,563百万円（同34.0%増）となりました。

《合成樹脂事業》

合成樹脂事業は、年度後半に急速に回復しましたが、年度前半の世界的なロックダウンの影響が大きく、売上が減少しました。

汎用樹脂関連では、一部の食品関連向けやゲーム機関連は好調でしたが、年度前半の樹脂価格の下落の影響もあり、全体として低調でした。

高機能樹脂関連では、自動車関連が年度後半に急速に回復したものの、通年では販売が減少しました。OA関連はノートPC向けを中心に販売が堅調でした。

フィルム関連では、家庭用が好調でしたが、業務用や行楽関連が減少しました。国内外の製造子会社は好調でした。

シート関連では、コンビニ・ファストフード向け飲料用の販売が減少しました。

スポーツ資材関連では、国内外でのスポーツイベント等の中止の影響で、グリップテープの販売が大きく減少しました。

これらの結果、売上高は248,888百万円(同7.9%減)となり、セグメント利益(営業利益)は5,631百万円(同9.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ30,379百万円増加(対前期比9.4%増)し、353,228百万円となりました。

流動資産の増加11,846百万円は、主に受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものであります。

固定資産の増加18,532百万円は、主に投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,302百万円増加(同1.3%増)し、177,424百万円となりました。

流動負債の減少185百万円は、主に支払手形及び買掛金が増加したものの、短期借入金が減少したこと等によるものであります。

固定負債の増加2,488百万円は、主に長期借入金が減少したものの、繰延税金負債が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ28,077百万円増加(同19.0%増)し、175,803百万円となりました。これは、主に利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は49.2%(前連結会計年度末より4.0ポイント増加)となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は2,887円29銭(前連結会計年度末より463円16銭増加)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前当期純利益、その他の固定資産の減少額及び仕入債務の増加額による収入が、短期借入金の純減少額、売上債権の増加額、長期借入金の返済による支出、法人税等の支払額及び配当金の支払額を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比べ502百万円増加し、25,983百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は17,613百万円（前連結会計年度は10,690百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、その他の固定資産の減少額及び仕入債務の増加額が、売上債権の増加額及び法人税等の支払額を上回ったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は423百万円（前連結会計年度は525百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出が、定期預金の払戻による収入及び投資有価証券の売却による収入を上回ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は17,582百万円（前連結会計年度は7,273百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、感染症の収束が未だ見通せず、先行き不透明な状況が続くものの、各国における感染症に対するワクチン接種や治療薬の開発が徐々に進み、世界経済及び日本経済は、緩やかに回復に向かうことが想定されます。

このような状況の中、当社としては、環境の変化に対応しつつ、2021年4月より新たにスタートした3カ年の中期経営計画「New Challenge 2023（以下、NC2023）」の目標値達成に向けて、グループ全社で主要重点施策に取り組んでまいります。

なお、「NC2023」の概要は以下のとおりであります。

■中期経営計画「NC2023」の概要

● 定量目標

連結	2024年3月期
売上高	6,700億円
営業利益	165億円
経常利益	170億円
親会社株主に帰属する当期純利益	160億円
ROE	8%以上
ネットD/Eレシオ	0.3以下
自己資本比率	50%以上

※ 想定為替レート：¥105.00/USD

※ 新収益認識基準適用前ベースの売上高目標値：7,000億円

● 財務面での基本方針

1. キャッシュ・フローの活用方針	得られたキャッシュ・フローは以下の三つにバランスよく配分する ①将来の成長に向けた投資 ②株主への還元 ③財務基盤の強化
2. 株主還元方針	1株当たりの配当額については前年度実績を下限とし、減配は行わず、継続的に増加させていくことを基本とする（累進配当の導入） ・ 総還元性向の目安としては当面30～35%を継続 ・ 自己株式取得は機動的に実施
3. 政策保有株式の縮減方針	政策保有株式のさらなる見直しを行い、3年間で50%の削減を図る

● 主要重点施策

1. 主力ビジネスのさらなる深掘りと成長分野への横展開
2. 将来の成長が見込める市場への多面的な取り組みと確実な収益化
3. 将来の成長に向けた投資の積極化
4. グローバルな経営情報インフラの一層の高度化
5. 保有資産の継続的見直しと資金・資産のさらなる効率化
6. 人的資本活用に向けた取り組みの強化

当社の2022年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高600,000百万円、営業利益14,500百万円、経常利益15,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益14,000百万円を予想しております。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1US\$=105.00円を想定しております。

(連結業績見通し)

(単位：百万円)

	2022年3月期	
	第2四半期(累計)予想	通期予想
売上高	290,000	600,000
営業利益	6,800	14,500
経常利益	7,200	15,000
親会社株主に帰属する当期純利益	6,800	14,000

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、I F R S の適用につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の適用動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,440	31,462
受取手形及び売掛金	152,457	162,736
商品及び製品	52,052	49,210
仕掛品	766	597
原材料及び貯蔵品	3,084	4,322
その他	8,022	9,266
貸倒引当金	△686	△613
流動資産合計	245,136	256,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,509	16,039
減価償却累計額	△10,054	△10,636
建物及び構築物 (純額)	5,454	5,403
機械装置及び運搬具	16,240	16,871
減価償却累計額	△12,743	△13,158
機械装置及び運搬具 (純額)	3,497	3,712
土地	2,870	2,911
建設仮勘定	112	294
その他	4,781	5,224
減価償却累計額	△2,752	△3,151
その他 (純額)	2,029	2,073
有形固定資産合計	13,964	14,395
無形固定資産		
投資その他の資産	3,006	2,918
投資有価証券	54,236	71,592
長期貸付金	1,392	1,212
退職給付に係る資産	2,007	3,472
繰延税金資産	1,024	990
その他	9,896	6,209
貸倒引当金	△7,815	△4,545
投資その他の資産合計	60,740	78,930
固定資産合計	77,711	96,244
資産合計	322,848	353,228
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,761	104,113
短期借入金	43,073	33,731
未払法人税等	1,631	3,155
未払費用	1,021	1,080
賞与引当金	1,217	1,279
事業整理損失引当金	240	—
その他	6,831	7,229
流動負債合計	150,776	150,591
固定負債		
長期借入金	9,775	7,475
繰延税金負債	9,933	14,842
役員退職慰労引当金	30	29
役員株式給付引当金	85	131
債務保証損失引当金	18	18
退職給付に係る負債	2,369	2,144
その他	2,132	2,190
固定負債合計	24,344	26,833
負債合計	175,121	177,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,752	7,184
利益剰余金	106,197	116,794
自己株式	△4,155	△4,155
株主資本合計	119,159	129,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,196	39,316
繰延ヘッジ損益	148	187
為替換算調整勘定	1,436	4,536
退職給付に係る調整累計額	△1,016	576
その他の包括利益累計額合計	26,764	44,616
非支配株主持分	1,802	1,999
純資産合計	147,726	175,803
負債純資産合計	322,848	353,228

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	600,312	577,583
売上原価	554,053	531,543
売上総利益	46,259	46,040
販売費及び一般管理費	33,029	31,066
営業利益	13,229	14,973
営業外収益		
受取利息	176	206
受取配当金	1,946	1,334
持分法による投資利益	339	270
雑収入	683	967
営業外収益合計	3,146	2,779
営業外費用		
支払利息	1,317	698
為替差損	294	151
雑損失	552	388
営業外費用合計	2,164	1,238
経常利益	14,211	16,514
特別利益		
投資有価証券売却益	3,033	2,984
特別利益合計	3,033	2,984
特別損失		
投資有価証券評価損	293	—
事業整理損失引当金繰入額	244	—
特別損失合計	537	—
税金等調整前当期純利益	16,707	19,499
法人税、住民税及び事業税	4,858	5,337
法人税等調整額	△35	△43
法人税等合計	4,822	5,294
当期純利益	11,884	14,204
非支配株主に帰属する当期純利益	469	411
親会社株主に帰属する当期純利益	11,415	13,792

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	11,884	14,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,679	12,968
繰延ヘッジ損益	242	55
為替換算調整勘定	△1,875	3,155
退職給付に係る調整額	△739	1,593
持分法適用会社に対する持分相当額	△39	164
その他の包括利益合計	△25,091	17,935
包括利益	△13,207	32,140
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△13,656	31,644
非支配株主に係る包括利益	449	496

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,364	7,752	97,882	△3,729	111,269
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△191	—	△191
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,364	7,752	97,691	△3,729	111,078
当期変動額					
剰余金の配当			△2,908		△2,908
親会社株主に帰属する当期純利益			11,415		11,415
自己株式の取得				△425	△425
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	8,506	△425	8,080
当期末残高	9,364	7,752	106,197	△4,155	119,159

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48,827	△93	3,247	△277	51,703	1,723	164,697
会計方針の変更による累積的影響額	129	—	—	—	129	—	△61
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,957	△93	3,247	△277	51,833	1,723	164,635
当期変動額							
剰余金の配当							△2,908
親会社株主に帰属する当期純利益							11,415
自己株式の取得							△425
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,760	241	△1,811	△739	△25,068	78	△24,990
当期変動額合計	△22,760	241	△1,811	△739	△25,068	78	△16,909
当期末残高	26,196	148	1,436	△1,016	26,764	1,802	147,726

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,364	7,752	106,197	△4,155	119,159
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,364	7,752	106,197	△4,155	119,159
当期変動額					
剰余金の配当			△3,195		△3,195
親会社株主に帰属する当期純利益			13,792		13,792
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△567			△567
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△567	10,596	△0	10,029
当期末残高	9,364	7,184	116,794	△4,155	129,188

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,196	148	1,436	△1,016	26,764	1,802	147,726
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,196	148	1,436	△1,016	26,764	1,802	147,726
当期変動額							
剰余金の配当							△3,195
親会社株主に帰属する当期純利益							13,792
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の取得による持分の増減							△567
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,119	38	3,100	1,593	17,851	196	18,048
当期変動額合計	13,119	38	3,100	1,593	17,851	196	28,077
当期末残高	39,316	187	4,536	576	44,616	1,999	175,803

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,707	19,499
減価償却費	2,976	2,874
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	259	△3,646
受取利息及び受取配当金	△2,123	△1,541
支払利息	1,317	698
持分法による投資損益 (△は益)	△339	△270
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	244	△246
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,033	△2,984
投資有価証券評価損益 (△は益)	293	—
売上債権の増減額 (△は増加)	8,967	△5,924
たな卸資産の増減額 (△は増加)	371	3,127
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	854	△884
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	277	4,267
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,334	4,261
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△259	491
その他	26	754
小計	15,205	20,476
利息及び配当金の受取額	2,254	1,733
利息の支払額	△1,328	△705
法人税等の支払額	△5,442	△3,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,690	17,613
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,907	△5,162
定期預金の払戻による収入	3,827	3,992
有形固定資産の取得による支出	△1,354	△1,864
有形固定資産の売却による収入	31	149
無形固定資産の取得による支出	△844	△648
投資有価証券の取得による支出	△371	△95
投資有価証券の売却による収入	3,134	3,128
子会社株式の取得による支出	△234	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	294	101
長期貸付けによる支出	△1,033	△219
長期貸付金の回収による収入	44	91
その他	△111	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△525	△423
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,996	△9,276
長期借入れによる収入	600	729
長期借入金の返済による支出	△6,649	△4,357
自己株式の取得による支出	△425	△0
配当金の支払額	△2,917	△3,205
非支配株主への配当金の支払額	△370	△312
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△557
その他	△506	△602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,273	△17,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	△421	894
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,469	502
現金及び現金同等物の期首残高	23,011	25,480
現金及び現金同等物の期末残高	25,480	25,983

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社取締役（業務執行取締役等でない取締役を除く）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットだけでなく、株価下落リスクも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末164百万円、100,000株、当連結会計年度末164百万円、100,000株であります。



(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外における商品の売買、各種製品の製造及び販売、サービスの提供等を主な事業としており、取り扱う商品、製品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、こうした事業活動を展開するうえで本社の営業本部の事業単位を基礎とし、商品、製品又はターゲットとする市場・業界別に、「情報電子」、「化学品」、「生活産業」及び「合成樹脂」の4つを報告セグメントとして区分しております。

各報告セグメントの主な商品、製品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 情報電子……半導体・液晶材料、機械装置類、複写機・プリンター用染顔料、エレクトロニクス業界向け材料
- (2) 化学品……自動車部品原料、樹脂・ゴム用原料、塗料・インキ・接着剤原料、製紙用薬剤、染料・染織資材  
木材、集成材、木質系建材、住宅機器、住宅設備関連資材
- (3) 生活産業……医農薬原料、ファインケミカル、殺虫剤・トイレットリー原料、機能性食品原料、水産物、農産物、澱粉類
- (4) 合成樹脂……汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック、各種フィルム製品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	218,690	74,181	36,919	270,345	600,137	175	600,312	—	600,312
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	218,690	74,181	36,919	270,345	600,137	175	600,312	—	600,312
セグメント利益	4,482	1,208	1,166	6,235	13,093	135	13,229	—	13,229
セグメント資産	92,693	43,055	18,447	118,666	272,863	451	273,314	49,533	322,848
その他の項目									
減価償却費	566	343	269	1,796	2,976	—	2,976	—	2,976
のれんの償却額	—	—	—	2	2	—	2	—	2
持分法適用会社への 投資額	2,137	1,137	—	882	4,156	—	4,156	—	4,156
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	101	170	193	1,216	1,681	—	1,681	517	2,199

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. (1) セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産49,533百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額517百万円は、親会社の管理部門に係る増加額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	224,534	66,626	37,361	248,888	577,411	172	577,583	—	577,583
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	224,534	66,626	37,361	248,888	577,411	172	577,583	—	577,583
セグメント利益	6,327	1,320	1,563	5,631	14,843	130	14,973	—	14,973
セグメント資産	99,533	46,626	20,498	129,592	296,251	433	296,685	56,542	353,228
その他の項目									
減価償却費	506	299	239	1,828	2,874	—	2,874	—	2,874
のれんの償却額	—	—	—	2	2	—	2	—	2
持分法適用会社への 投資額	2,099	1,410	—	850	4,360	—	4,360	—	4,360
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	80	193	227	1,241	1,742	—	1,742	770	2,512

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。
2. (1) セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産56,542百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額770百万円は、親会社の管理部門に係る増加額であります。
3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額 2,424.13円	1株当たり純資産額 2,887.29円
1株当たり当期純利益 188.82円	1株当たり当期純利益 229.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を「普通株式の期末発行済株式総数」の計算において控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、前連結会計年度末において100,000株、当連結会計年度末において100,000株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において100,000株、当連結会計年度において100,000株であります。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,415	13,792
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	11,415	13,792
期中平均株式数(株)	60,453,611	60,196,584

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

役員の異動（2021年6月23日付予定）は以下のとおりであります。

(1) 取締役の異動

①就任予定取締役

取締役	大野 顕司	(現 住友化学株式会社 常務執行役員)
社外取締役	萩原 貴子	(現 株式会社DDD 代表取締役)

②退任予定取締役

	佐藤 友彦	(現 取締役常務執行役員)
	蟹澤 俊行	(現 社外取締役)

\*佐藤 友彦は2021年6月23日付で非常勤顧問に就任する予定です。

(2) 執行役員の異動

①就任予定執行役員

執行役員	田中 勝敏	(現 情報電子第三本部長)
執行役員	丸田 剛志	(現 情報電子第一本部長)

②退任予定執行役員

	小田 吉哉	(現 執行役員 丸石化学品株式会社 代表取締役社長)
	幡本 裕之	(現 執行役員 リスク管理室長)

\*小田 吉哉及び幡本 裕之は2021年6月23日付で特別嘱託に就任する予定です。

新役員体制

2021年6月23日付で、当社の役員体制は以下のとおりとなる予定であります。

代表取締役社長執行役員	稲畑 勝太郎	
代表取締役専務執行役員	赤尾 豊弘	情報電子・生活産業セグメント担当、欧米地区担当
代表取締役専務執行役員	横田 健一	管理部門全般担当
取締役常務執行役員	杉山 勝浩	化学品セグメント担当、情報電子セグメント担当補佐、北東アジア地区担当
取締役常務執行役員	安江 範臣	合成樹脂セグメント担当、東南アジア地区担当
取締役	大野 顕司	
社外取締役	佐藤 潔	
社外取締役	濱島 健爾	
社外取締役	萩原 貴子	
常勤監査役	望月 卓	
常勤監査役	久保井 伸和	
社外監査役	高橋 慶孝	
社外監査役	柳原 克哉	
社外監査役	玉井 哲史	
執行役員	花木 和宏	北東アジア総支配人
執行役員	河合 紳也	東南アジア総支配人
執行役員	高橋 豊	化学品本部長
執行役員	中野 幸治	合成樹脂第一本部長
執行役員	田中 勝敏	情報電子第三本部長
執行役員	丸田 剛志	情報電子第一本部長